

平成16年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年 7月26日

上場会社名 丸八倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9313

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.maru8.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 渡邊 洋三

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総合企画部長

氏名 立川 彰

TEL (03)5620-0809

中間決算取締役会開催日 平成16年 7月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年11月中間期の業績(平成15年12月1日~平成16年5月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年5月中間期	1,745 (11.2)	102 (59.5)	68 (69.1)
15年5月中間期	1,964 (7.9)	252 (37.7)	220 (45.7)
15年11月期	3,999	480	420

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16年5月中間期	27 ()	2 26
15年5月中間期	14 ()	1 21
15年11月期	181	14 89

(注) 期中平均株式数

16年5月中間期 12,196,182株 15年5月中間期 12,197,019株 15年11月期 12,196,794株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株あたり中間配当金	1株あたり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年5月中間期	0 0	
15年5月中間期	0 0	
15年11月期		7 00

(注) 期末配当金(普通配当 5円 記念配当 2円)

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年5月中間期	10,773	4,629	43.0	379 64
15年5月中間期	10,487	4,513	43.0	370 10
15年11月期	10,620	4,664	43.9	382 43

(注) 期末発行済株式数

16年5月中間期 12,195,739株 15年5月中間期 12,196,819株 15年11月期 12,196,519株

期末自己株式数

16年5月中間期 4,261株 15年5月中間期 3,181株 15年11月期 3,481株

2. 平成16年11月期の業績予想(平成15年12月1日~平成16年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	3,543	225	105	0 0	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円61銭

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

財 務 諸 表

(1) 比較中間貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成15年5月31日現在)		当中間会計期間 (平成16年5月31日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成15年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	504,170	4.8	587,749	5.5	515,975	4.9
(1) 現金預金	72,661		7,839		55,879	
(2) 受取手形	85,132		4,070		60,624	
(3) 営業未収金	282,276		209,224		303,280	
(4) たな卸資産			273,589			
(5) 繰延税金資産	6,529		36,244		19,639	
(6) その他流動資産	57,911		56,960		76,880	
(7) 貸倒引当金	340		180		330	
固定資産	9,983,716	95.2	10,185,607	94.5	10,104,415	95.1
1. 有形固定資産	8,332,224	79.4	8,312,250	77.1	8,273,551	77.9
(1) 建物	3,724,135		3,667,313		3,661,041	
(2) 機械及び装置	149,753		135,099		138,588	
(3) 土地	4,151,136		4,151,136		4,151,136	
(4) その他	307,198		358,700		322,784	
2. 無形固定資産	23,119	0.2	35,670	0.3	20,431	0.2
(1) 借地権			489		489	
(2) その他	23,119		35,180		19,941	
3. 投資その他の資産	1,628,372	15.5	1,837,687	17.1	1,810,432	17.0
(1) 投資有価証券	690,002		511,815		726,917	
(2) 関係会社投資有価証券	60,390		323,625		60,390	
(3) 差入保証金	419,730		368,970		380,128	
(4) その他投資	355,609		512,230		514,336	
(5) 繰延税金資産	102,900		125,666		134,380	
(6) 貸倒引当金	260		4,620		5,720	
資産合計	10,487,887	100.0	10,773,357	100.0	10,620,391	100.0

(千円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成15年5月31日現在)		当中間会計期間 (平成16年5月31日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成15年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	1,970,521	18.8	2,593,389	24.1	2,213,827	20.9
(1) 支払手形	33,359				14,977	
(2) 営業未払金	106,674		87,019		118,087	
(3) 短期借入金	1,576,740		2,094,513		1,675,070	
(4) 未払法人税等	1,607		56,794		162,205	
(5) 未払消費税等	24,731		6,269		34,785	
(6) 設備関係支払手形	3,780					
(7) その他流動負債	223,628		348,793		208,701	
固定負債	4,003,374	38.2	3,549,972	32.9	3,742,305	35.2
(1) 長期借入金	2,955,083		2,512,343		2,733,713	
(2) 預り保証金	839,318		829,809		814,603	
(3) 退職給付引当金	208,972		207,820		193,989	
負債合計	5,973,895	57.0	6,143,362	57.0	5,956,132	56.1
資本金	2,122,000	20.2	2,122,000	19.7	2,122,000	20.0
資本剰余金						
資本準備金	1,644,936		1,644,936		1,644,936	
資本剰余金合計	1,644,936	15.7	1,644,936	15.3	1,644,936	15.5
利益剰余金						
利益準備金	180,330		180,330		180,330	
任意積立金	405,701		374,359		403,001	
中間(当期)未処分利益	166,179		336,093		365,211	
利益剰余金合計	752,211	7.2	890,783	8.3	948,542	8.9
その他有価証券評価差額金	4,677	0.0	27,035	0.3	50,695	0.5
自己株式	477	0.0	689	0.0	525	0.0
資本合計	4,513,991	43.0	4,629,995	43.0	4,664,258	43.9
負債資本合計	10,487,887	100.0	10,773,357	100.0	10,620,391	100.0

(2) 比較中間損益計算書

(千円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)			当 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)			前事業年度の要約貸 借 対 照 表 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
営 業 収 益		1,964,673	100.0		1,745,093	100.0		3,999,228	100.0
営 業 費 用		1,507,929	76.8		1,407,273	80.6		3,102,568	77.6
営 業 総 利 益		456,744	23.2		337,819	19.4		896,660	22.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		204,363	10.4		235,076	13.5		416,598	10.4
営 業 利 益		252,380	12.8		102,743	5.9		480,061	12.0
営 業 外 収 益		6,431	0.3		5,502	0.3		20,443	0.5
営 業 外 費 用		37,976	1.9		40,197	2.3		79,721	2.0
経 常 利 益		220,836	11.2		68,047	3.9		420,783	10.5
特 別 利 益		2,788	0.1		26,491	1.5		11,688	0.3
特 別 損 失		236,939	12.1		34,014	1.9		99,275	2.5
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		13,314	0.7		60,524	3.5		333,196	8.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,805			57,036			165,032		
法 人 税 等 調 整 額	408	1,396	0.1	24,129	32,907	1.9	13,455	151,576	3.7
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()		14,711	0.7		27,616	1.6		181,619	4.5
前 期 繰 越 利 益		180,891			275,002			180,891	
退 職 慰 勞 積 立 金 取 崩 額					33,474			2,700	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		166,179			336,093			365,211	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券……………イ 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
ロ その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づ
づく時価法(評価差額は全部
資本直入法により処理し、売
却原価は移動平均法により算
定)
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法……………

有形固定資産は、次の償却方法を採用しております。
たな卸資産……………個別法による原価法
機械及び装置 定額法
宇都宮営業所建物
若洲営業所建物・構築物 定額法
賃貸マンション等の建物 定額法
その他の減価償却資産 定率法
無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェア
については、社内におけ
る利用見込可能期間の5
年に基づく定額法を採用
しております。

(3) 引当金の計上基準……………

貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、
一般債権については、貸倒実績率
等により、貸倒懸念債権等特定の
債権については、個別に債権の回
収可能性を勘案した回収不能見込
額を計上しております。
…………… 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、
当期会計年度末における退職給付
債務及び年金資産の見込額に基づ
き、当中間会計期間末において発
生していると認められる額を簡便
法により計上しております。
なお、会計基準変更時差異
(216,398千円)については、償却
年数15年による按分額を費用処理
しております。

(4) リース取引の処理方法……………

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃
貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項……………

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりま
す。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間期	当中間期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,214,689千円	4,360,950千円	4,223,930千円
(2) 担保に供している資産			
土地	3,628,464千円	3,628,464千円	3,628,464千円
建物	3,512,237千円	3,465,095千円	3,451,783千円
有価証券	165,099千円	396,238千円	356,425千円
上記に対する債務の内容			
短期借入金	1,089,000千円	1,351,773千円	1,217,330千円
長期借入金 (1年以内返 済を含む)	3,442,823千円	2,955,083千円	3,191,453千円
子会社(東北丸八運輸)			
借入金	110,000千円	80,000千円	110,000千円
江東倉庫 事業協同 組合借入金	975,173千円	884,333千円	929,753千円
	なお、上記の江東倉庫 事業協同組合借入金に 対しては、同額の債務 保証も行なっておりま す。	なお、上記の江東倉庫 事業協同組合借入金に 対しては、同額の債務 保証も行なっておりま す。	なお、上記の江東倉庫 事業協同組合借入金に 対しては、同額の債務 保証も行なっておりま す。
(3) 保証債務	35,036千円	31,892千円	33,464千円
	江東倉庫事業協同組合 の土地・建物の取得に かかわる借入金に対し て、債務保証を行なっ ております。	江東倉庫事業協同組合 の土地・建物の取得に かかわる借入金に対し て、債務保証を行なっ ております。	江東倉庫事業協同組合 の土地・建物の取得に かかわる借入金に対し て、債務保証を行なっ ております。
(4) 期末日満期手形の処理			
	前中間会計期間末日(期末日)は金融機関の休日であるが、中間会計期間末日(期末日)満期手形につ いては、満期日に決済が行われたものと処理しております。 なお中間会計期間末日(期末日)満期手形は次のとおりであります。		
	受取手形	920千円	千円
			1,160千円

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

		(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
(1) 主たる営業外収益	受 取 利 息	784千円	2,946千円	2,457千円
	受 取 配 当	1,263千円	1,277千円	7,743千円
(2) 主たる営業外費用	支 払 利 息	37,975千円	40,188千円	74,489千円
(3) 主たる特別利益	貸倒引当金戻入	536千円	1,250千円	316千円
	投資有価証券売却益	2,252千円	千円	11,372千円
	前期損益修正益	千円	25,241千円	千円
(4) 主たる特別損失	投資有価証券売却損	2,182千円	千円	9,679千円
	退職慰労金	2,700千円	33,474千円	2,700千円
	固定資産除却損	995千円	千円	20,779千円
	投資有価証券評価損	189,253千円	千円	千円
	ゴルフ会員権評価損	千円	499千円	2,950千円
	退職加算金	41,807千円	千円	61,307千円
(5) 減価償却実施額	有形固定資産	136,061千円	137,020千円	274,441千円
	無形固定資産	2,975千円	3,903千円	6,144千円
(6) 中間会計期間にかかる「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において 予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間にかかる金 額を計上しております。				

リース取引関係

(千円未満切り捨て表示)

期 別 項 目	前 中 間 期 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)		当 中 間 期 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)		前 期 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	
	工具器具	合 計	工具器具	合 計	工具器具	合 計
1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末(期末)残高相当額 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 1 年 内 <u>1 年 超</u> 合 計 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 減価償却費相当額 減価償却費相当額の算定方法	16,884	16,884	18,253	18,253	19,045	19,045
	8,938	8,938	12,691	12,691	11,814	11,814
	7,945	7,945	5,562	5,562	7,230	7,230
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
	2,736	2,854	3,032			
	<u>5,209</u>	<u>2,707</u>	<u>4,198</u>			
	7,945	5,562	7,230			
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
	1,493	1,556	3,075			
	1,493	1,556	3,075			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		
2. 貸主側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 <u>1 年 超</u> 合 計	151,129	151,129	151,129	151,129	151,129	151,129
	<u>1,376,532</u>	<u>1,225,403</u>	<u>1,300,968</u>			
	1,527,662	1,376,532	1,452,097			

役員 の 異 動
該当事項ありません。